



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社

コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,912	1.6	240	100.2	268	82.5	169	163.7
2018年3月期	4,834	0.4	120	△24.2	146	△10.3	64	18.0

(注) 包括利益 2019年3月期 192百万円 (209.3%) 2018年3月期 62百万円 (37.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	33.34	—	7.7	5.8	4.9
2018年3月期	12.64	—	3.1	3.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,560	2,285	50.1	449.90
2018年3月期	4,654	2,093	45.0	412.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,285百万円 2018年3月期 2,093百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	389	2	△296	701
2018年3月期	278	△17	△265	605

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年3月期の期末における配当額及び2020年3月期における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,350	△7.2	70	△32.9	70	△47.8	40	△44.7	7.87
通期	4,770	△2.9	260	8.1	270	0.7	180	6.3	35.43

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	5,115,492株	2018年3月期	5,115,492株
2019年3月期	35,973株	2018年3月期	35,973株
2019年3月期	5,079,519株	2018年3月期	5,079,941株

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	147	△6.4	△26	—	△28	—	△26	—
2018年3月期	157	5.5	△18	—	△20	—	△19	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△5.26	—
2018年3月期	△3.75	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,842	1,661	90.2	327.07
2018年3月期	2,078	1,688	81.2	332.33

（参考）自己資本 2019年3月期 1,661百万円 2018年3月期 1,688百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、設備投資や個人消費が底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済においては、貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など海外の政治状況・経済の不確実性から、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務が出来るようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をしております。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に伴い、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をしております。

当連結会計年度の売上高は49億12百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は2億40百万円（前年同期比100.2%増）、経常利益は2億68百万円（前年同期比82.5%増）となりました。これに、営業外損益の計上、関係会社株式売却益1億22百万円、減損損失45百万円等の特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億69百万円（前年同期比163.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」、「人材関連事業」の4つで構成されています。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、情報処理事業では売上高は42億17百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は3億9百万円（前年同期比59.3%増）、不動産事業では売上高は1億33百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は47百万円（前年同期比22.9%増）、レンタカー事業では売上高は2億18百万円（前年同期比31.2%増）、営業損失は51百万円（前年同期は30百万円の営業損失）、人材関連事業では売上高は3億31百万円（前年同期比40.2%減）、営業損失は32百万円（前年同期は59百万円の営業損失）となりました。これに、その他及び調整額を加味した結果、売上高は49億12百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は2億40百万円（前年同期比100.2%増）となりました。

なお、「人材関連事業」は2018年11月に売却したため、2018年4月1日～2018年11月30日の業績を当連結会計年度の業績としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は45億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の減少となりました。

流動資産は17億7百万円となり、1億6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が96百万円増加したことによるものであります。

固定資産は28億52百万円となり、2億円減少いたしました。これは主に有形固定資産の建物及び構築物（純額）が18百万円、土地（純額）が45百万円、リース資産（純額）が49百万円減少したこと及び、無形固定資産ののれんが95百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は22億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億85百万円の減少となりました。

流動負債は13億75百万円となり、26百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が44百万円増加したこと及び、短期借入金30百万円、1年内返済予定の長期借入金71百万円減少したことによるものであります。

固定負債は8億98百万円となり、2億59百万円減少いたしました。これは主に長期借入金2億9百万円、リース債務56百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7億1百万円で、前連結会計年度末に比べて96百万円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億89百万円（前年同期は2億78百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益3億8百万円、減価償却費1億51百万円及び減損損失45百万円であります。主な減少の内訳は、関係会社株式売却益1億22百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は2百万円（前年同期は17百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入4億75百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入1億43百万円です。主な減少の内訳は、投資有価証券の取得による支出5億17百万円、有形固定資産の取得による支出93百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億96百万円（前年同期は2億65百万円の減少）となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入9億80百万円、長期借入れによる収入50百万円です。減少の内訳は、短期借入金の返済による支出10億10百万円、長期借入金の返済による支出2億53百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出63百万円です。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により引き続き緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、一方、海外の政治状況・経済の不確実性から、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループは、中核となる情報処理事業の強化をベースに、IT関連分野でのM&Aや新規事業を通じて安定成長の実現を目指します。即ち情報処理事業においては、ソフトウェア開発分野では、要員の増強と品質の向上を推進し、より付加価値の高い分野への営業拡大に努めてまいります。また、相対的にニーズの高まるニアショア市場（国内での開発回帰）への動きに組織体制を整えて、協力会社との協働も進めて参ります。コンピュータ関連サービスにおいては、ハードウェアの保守・運用等のニーズに応える分野での人材確保と教育を通じて新規参入を計画して参ります。なお、情報処理事業以外の事業としては、既に立ち上げた不動産事業としての太陽光発電についてはきめ細やかなモニタリングの継続により安定収益を持続し、レンタカー事業については規模拡大など、当社グループのリソースを活かせる分野や既存事業を補完する分野に進出し、中長期的に安定成長を見込める各種事業を展開することで、多角化経営に拠る収益拡大を実現する所存です。

次期の見通しにつきましては、連結子会社数が減少した影響による売上高の減少はあるものの、売上高47億70百万円（前期比2.9%減）、営業利益2億60百万円（前期比8.1%増）、経常利益2億70百万円（前期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億80百万円（前期比6.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	605,345	701,531
受取手形及び売掛金	641,230	643,692
有価証券	249,939	259,706
商品	5,665	2,629
仕掛品	12,120	26,452
原材料及び貯蔵品	1,458	1,636
リース投資資産	39,657	29,082
その他	49,860	47,110
貸倒引当金	△3,693	△3,947
流動資産合計	1,601,586	1,707,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	961,780	962,177
減価償却累計額	△395,932	△414,446
建物及び構築物（純額）	565,848	547,731
機械装置及び運搬具	343,299	402,040
減価償却累計額	△96,206	△153,724
機械装置及び運搬具（純額）	247,093	248,315
工具、器具及び備品	113,546	115,602
減価償却累計額	△83,232	△80,619
工具、器具及び備品（純額）	30,313	34,983
土地	1,202,992	1,157,272
リース資産	175,328	157,780
減価償却累計額	△69,844	△101,415
リース資産（純額）	105,483	56,364
建設仮勘定	1,500	1,710
有形固定資産合計	2,153,231	2,046,377
無形固定資産		
のれん	115,155	19,857
その他	14,877	11,638
無形固定資産合計	130,032	31,496
投資その他の資産		
投資有価証券	428,690	492,416
長期貸付金	120,980	115,940
繰延税金資産	117,216	80,784
破産更生債権等	35,887	31,195
その他	102,020	85,040
貸倒引当金	△35,887	△31,195
投資その他の資産合計	768,908	774,181
固定資産合計	3,052,171	2,852,055
繰延資産	325	187
資産合計	4,654,083	4,560,137

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,015	86,991
短期借入金	270,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	260,305	188,733
リース債務	62,854	55,667
未払金	432,295	440,071
未払法人税等	31,003	75,996
賞与引当金	87,601	100,652
その他	184,739	187,887
流動負債合計	1,402,815	1,375,999
固定負債		
長期借入金	977,027	767,908
リース債務	91,606	35,168
繰延税金負債	10,268	20,166
退職給付に係る負債	74,643	71,614
その他	4,477	4,002
固定負債合計	1,158,023	898,860
負債合計	2,560,839	2,274,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	444,937	614,327
自己株式	△9,636	△9,636
株主資本合計	2,055,117	2,224,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,841	59,293
為替換算調整勘定	△715	1,475
その他の包括利益累計額合計	38,126	60,769
純資産合計	2,093,244	2,285,276
負債純資産合計	4,654,083	4,560,137

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
売上高	4,834,034	4,912,012
売上原価	3,819,902	3,850,691
売上総利益	1,014,131	1,061,320
販売費及び一般管理費	894,033	820,866
営業利益	120,098	240,454
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,715	18,412
有価証券運用益	9,197	11,612
助成金収入	8,965	8,492
その他	17,150	15,472
営業外収益合計	52,028	53,990
営業外費用		
支払利息	18,173	15,689
その他	7,095	10,721
営業外費用合計	25,268	26,411
経常利益	146,859	268,033
特別利益		
投資有価証券売却益	816	13,768
関係会社株式売却益	—	122,688
特別利益合計	816	136,457
特別損失		
投資有価証券評価損	5,168	35,303
投資有価証券売却損	654	2,823
訴訟関連損失	7,751	9,769
固定資産除却損	—	1,081
減損損失	—	45,720
リース解約損	—	811
特別損失合計	13,573	95,509
税金等調整前当期純利益	134,101	308,981
法人税、住民税及び事業税	60,412	102,219
法人税等調整額	10,622	37,371
法人税等合計	71,035	139,591
当期純利益	63,065	169,389
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	64,227	169,389
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△1,161	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,265	20,451
為替換算調整勘定	295	2,191
その他の包括利益合計	△970	22,642
包括利益	62,095	192,032
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	63,256	192,032
非支配株主に係る包括利益	△1,161	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	—	382,081	△9,413	1,985,175
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			64,227		64,227
自己株式の取得				△223	△223
合併による増減		7,309	△1,371		5,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7,309	62,856	△223	69,942
当期末残高	1,612,507	7,309	444,937	△9,636	2,055,117

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,107	△1,010	39,096	7,099	2,031,371
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					64,227
自己株式の取得					△223
合併による増減				△5,938	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,265	295	△970	△1,161	△2,131
当期変動額合計	△1,265	295	△970	△7,099	61,873
当期末残高	38,841	△715	38,126	—	2,093,244

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,612,507	7,309	444,937	△9,636	2,055,117
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			169,389		169,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	169,389	—	169,389
当期末残高	1,612,507	7,309	614,327	△9,636	2,224,507

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	38,841	△715	38,126	2,093,244
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				169,389
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,451	2,191	22,642	22,642
当期変動額合計	20,451	2,191	22,642	192,032
当期末残高	59,293	1,475	60,769	2,285,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,101	308,981
減価償却費	122,523	151,162
のれん償却額	49,141	40,459
繰延資産償却額	137	137
貸倒引当金の増減額（△は減少）	306	△4,038
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,610	△3,029
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,611	15,050
受取利息及び受取配当金	△16,715	△18,412
支払利息	18,173	15,689
減損損失	—	45,720
固定資産除却損	—	1,081
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△122,688
有価証券運用損益（△は益）	△9,197	△11,612
投資有価証券評価損益（△は益）	5,168	35,303
投資有価証券売却損益（△は益）	△161	△10,945
訴訟関連損失	7,751	9,769
売上債権の増減額（△は増加）	△16,175	△54,229
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,991	△11,532
仕入債務の増減額（△は減少）	14,988	13,047
その他	26,023	54,592
小計	347,056	454,507
利息及び配当金の受取額	16,739	18,424
利息の支払額	△18,139	△15,618
訴訟関連損失の支払額	△7,751	△9,769
法人税等の支払額	△59,333	△57,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,572	389,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,649	△93,866
無形固定資産の取得による支出	△3,112	△1,578
投資有価証券の取得による支出	△236,824	△517,485
投資有価証券の売却による収入	246,156	475,548
貸付金の回収による収入	5,040	5,040
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	—	143,477
その他	△315	△8,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,706	2,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	970,000	980,000
短期借入金の返済による支出	△940,000	△1,010,000
長期借入れによる収入	52,400	50,000
長期借入金の返済による支出	△291,224	△253,035
自己株式の取得による支出	△223	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56,714	△63,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,761	△296,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,031	96,185
現金及び現金同等物の期首残高	610,377	605,345
現金及び現金同等物の期末残高	605,345	701,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が79,238千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が77,281千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が1,956千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,956千円減少しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採用しております。持株会社である当社は、グループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」及び「人材関連事業」の4区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結損益及 び包括利益 計算書計上 額 (注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカ ー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,878,769	93,531	166,580	555,269	4,694,151	139,883	4,834,034	—	4,834,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,867	32,961	—	—	46,828	—	46,828	△46,828	—
計	3,892,636	126,493	166,580	555,269	4,740,979	139,883	4,880,863	△46,828	4,834,034
セグメント利益又は損失(△)	194,002	38,603	△30,742	△59,678	142,185	△3,307	138,878	△18,779	120,098
セグメント資産	1,435,630	1,860,413	139,181	256,358	3,691,584	81,099	3,772,684	881,398	4,654,083
その他の項目									
減価償却費	14,019	59,088	46,968	1,260	121,336	285	121,621	902	122,523
のれん償却額	24,768	—	—	24,372	49,141	—	49,141	—	49,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,067	—	32,724	679	58,470	200	58,670	820	59,490

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結損益及 び包括利益 計算書計上 額 (注) 3
	情報処理 事業	不動産 事業	レンタカ ー事業	人材関連 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	4,195,331	93,815	218,556	331,864	4,839,567	72,444	4,912,012	—	4,912,012
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	21,694	39,239	—	18	60,952	7,228	68,180	△68,180	—
計	4,217,025	133,054	218,556	331,882	4,900,519	79,673	4,980,192	△68,180	4,912,012
セグメント利益又は 損失 (△)	309,064	47,462	△51,093	△32,318	273,114	△5,414	267,700	△27,245	240,454
セグメント資産	1,654,104	1,772,116	123,855	—	3,550,076	58,627	3,608,704	951,433	4,560,137
その他の項目									
減価償却費	14,344	54,742	80,462	812	150,361	490	150,851	310	151,162
のれん償却額	24,211	—	—	16,248	40,459	—	40,459	—	40,459
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,635	1,636	62,149	—	70,421	—	70,421	—	70,421

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の一部の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 5 「人材関連事業」を行っていたサポタント株式会社の全株式を2018年11月30日付で譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	412.09円	449.90円
1株当たり当期純利益金額	12.64円	33.34円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	64,227	169,389
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	64,227	169,389
期中平均株式数（千株）	5,079	5,079

（重要な後発事象）

該当事項はありません。